



J:COM

2012年12月期 決算短信[米国基準] (連結)

2013年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

定時株主総会開催予定日 2013年3月27日

配当支払開始予定日 2013年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2013年3月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2012年12月期の連結業績 (2012年1月1日～2012年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年12月期	376,835	2.1	71,414	0.5	70,123	2.3	41,623	11.7
2011年12月期	369,073	2.5	71,075	6.5	68,532	8.5	37,278	△1.1

(注) 包括利益 2012年12月期 45,469百万円 (12.3%) 2011年12月期 40,494百万円 (△1.1%)

	1株当たり当社株主帰属当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	株主資本当社株主帰属当期純利益率	総資産税金等控除前利益率	売上高(営業収益)税金等控除前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年12月期	6,052 36	6,050 64	9.4	8.6	18.6
2011年12月期	5,383 59	5,381 49	8.9	8.4	18.6

(参考) 持分法投資利益 2012年12月期 1,048百万円 2011年12月期 1,473百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	当社株主帰属資本	当社株主帰属資本比率	1株当たり当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2012年12月期	812,030	482,611	454,547	56.0	66,215 61
2011年12月期	812,373	457,316	431,664	53.1	62,332 55

(注) 2011年12月期の当社株主帰属資本に関連する項目は修正再表示しています。詳細は添付資料19ページ「⑤ 連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年12月期	123,959	△53,417	△49,568	110,853
2011年12月期	123,342	△58,309	△53,366	89,879

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(百万円)	配当性向(%)	株主資本配当率(%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2011年12月期	—	900円00銭	—	900円00銭	1,800円00銭	12,464	33.4	2.9
2012年12月期	—	1,250円00銭	—	1,250円00銭	2,500円00銭	17,161	41.3	3.9

(注) 次期の配当につきましては、下記「2013年12月期の連結業績予想 (2013年1月1日～2013年12月31日)」をご覧ください。

3. 2013年12月期の連結業績予想（2013年1月1日～2013年12月31日）

2012年10月24日付けで開示しております「住友商事株式会社及びKDDI株式会社らによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明についてのお知らせ」に記載のとおり、当社の主要株主である住友商事株式会社及びKDDI株式会社（以下、「KDDI」）等は、当社の発行済普通株式及び新株予約権の全てを取得することを企図し、2013年2月上旬ころまでに開始を目指している公開買付け（以下、「本公開買付け」）及びその後の一連の手続きを予定しており、本公開買付け及びその後の一連の手続きが成立した場合、当社の普通株式はJASDAQ市場の定める上場廃止基準に該当することとなります。

現段階では本公開買付け等により株主構成が変化する時期や、上場廃止後に予定されているKDDIの連結子会社であり国内ケーブルテレビ業界第2位のジャパンケーブルネット株式会社との統合の時期が不透明であること等から、それらの効果等を正確に予想することは難しく、以上の状況を勘案し2013年12月期の業績予想及び配当予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2012年12月期 6,947,813株 2011年12月期 6,947,813株

② 期末自己株式数 2012年12月期 83,168株 2011年12月期 22,640株

(注) 1株当たり当社株主帰属当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「③ 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要[日本基準]

1. 2012年12月期の個別業績（2012年1月1日～2012年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年12月期	170,074	6.1	18,997	12.7	22,312	8.7	16,654	△7.0
2011年12月期	160,354	1.9	16,859	7.9	20,530	40.8	17,912	98.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2012年12月期	2,421 58	2,420 89
2011年12月期	2,586 78	2,585 77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年12月期	424,016	263,830	62.2	38,412 30
2011年12月期	430,793	266,589	61.9	38,478 77

(参考) 自己資本 2012年12月期 263,687百万円 2011年12月期 266,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 将来情報に関するご注意

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 3
③ 経営成績の概要	P. 6
④ 次期の見通し	P. 6
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 7
② 当期のキャッシュ・フローの状況	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表等	P. 12
(1) 連結損益及び包括利益計算書	P. 12
(2) 連結貸借対照表	P. 13
(3) 連結資本勘定計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
① 連結の範囲に関する事項	P. 16
② 持分法の適用に関する事項	P. 16
③ 重要な会計方針	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
① 継続企業の前提に関する注記	P. 18
② セグメント情報	P. 18
③ 1株当たり情報	P. 18
④ 重要な後発事象	P. 18
⑤ 連結財務諸表の修正再表示	P. 19
⑥ 企業結合	P. 20

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

① 総括

多チャンネル放送市場におきましては、2012年3月1日より新BSデジタル放送のチャンネル数が24から31に増加したことにより、新たなお客様層を開拓する機会が増大しています。一方、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT¹（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者の台頭で本格的な競争時代を迎える等、事業環境に大きな変化が起きています。

このような環境のもと、当社グループは2012年12月期（2012年1月1日～2012年12月31日）を「新有料多チャンネル放送元年」と位置付け、ケーブルテレビ事業を中心に、「お客様基盤の拡大と収益力の強化」、「お客様満足度の向上」、「アライアンスのさらなる深堀」など6つの課題に取り組みました。

2012年12月期におきましては、これらの課題を中心に諸施策に取り組んだ結果、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。なお、当社では、当期より新定義に基づく加入世帯数を採用しており、それに伴い2011年12月期(末)の主要オペレーション指標は従来の数値から変動しています。

主要オペレーション指標	2011年12月期(末)	2012年12月期(末)	増減
加入世帯数			
総加入世帯数 ^{*i}	3,620,900	3,741,200	+3.3%
RGU合計 ^{*ii}	7,108,900	7,577,700	+6.6%
ケーブルテレビ	3,072,500	3,116,800	+1.4%
高速インターネット接続	1,820,000	1,980,300	+8.8%
電話	2,216,400	2,480,600	+11.9%
平均月次解約率(RGU当たり)	0.96%	0.93%	△0.03
ARPU ^{*iii}	7,574円	7,354円	△220円
バンドル率 ^{*iv}	1.96	2.03	+0.07

*i：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ii：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

*iii：加入世帯当たり月次収益（ARPU=Average Revenue per Unit）

*iv：加入世帯当たり提供サービス数

当期の損益につきましては、2011年7月24日に実施された地上波放送の完全デジタル化に伴い、アナログ電波障害対策収入²の計上がなくなったことに加え、「J:COM TV My style」をはじめとする割安な長期契約サービスの加入世帯の増加によりARPUが前期比で220円（2.9%）減少したものの、総加入世帯数の増加や2012年3月にアスミック・エースエンタテインメント株式会社³（以下、「アスミック」）を連結子会社化したことなどにより、営業収益は前期比2.1%増の376,835百万円となりました。

また、営業利益は前期比0.5%増の71,414百万円、当社株主帰属当期純利益は同11.7%増の41,623百万円となりました。

¹ ブロードバンドインターネットを通じて直接端末に映像を配信するサービス。

² 当社グループは、人工的障害物による地上アナログ放送の受信障害地域を対象に、電波障害を生む障害物を建設した当事者との間で、ケーブル設備の工事費及び保守費用に関する契約を結び、地上波放送の再送信サービスを提供していました。アナログ電波障害対策収入は、この契約に基づき当社グループが受領していた収入です。

³ 2012年12月1日、ジュピターエンタテインメント㈱のVOD事業を会社分割により承継し、アスミック・エース㈱へ商号を変更しています。

② 事業活動の状況

当社グループは外部環境の変化をチャンスと捉え、持続的成長のための各種施策を積極的に展開するとともに、中長期の更なる発展に向けた経営基盤の強化に取り組みました。

第一に、最重要課題である「お客様基盤の拡大と収益力の強化」の一環として、当社グループは2011年7月の地上波放送の完全デジタル化以降、お客様ニーズに即した商品群の提供に取り組んでいます。この取り組みにおいて、当期には幅広い商品ラインアップを誇る高速インターネット接続サービスを軸とした「J:COM NET パック」などのパッケージサービスの拡販に努めました。さらに、2012年2月からは、従来のRGUの獲得数を重視した営業員や営業局の業績評価体系を、獲得した売上高・利益貢献度を基準にした制度に改定しました。この結果、高速インターネット接続サービスの新規加入獲得世帯において、売上貢献度が高い160メガサービスの比率が2012年1月の35.1%から同6月以降は50%台後半で推移しています。また、ケーブルテレビサービスの新規加入獲得世帯（BS再送信サービスを除く）において、多チャンネルサービス（「J:COM TV My style」及び「J:COM TV My style NEXT」を除くケーブルテレビサービス）の比率は2012年1月の67.1%から同5月以降は概ね70%台後半で推移しています。

また、当社グループは2012年9月21日に新たなパッケージサービスである「J:COM TV My style NEXT」の提供を開始するとともに、「J:COM TV My style」の新規販売を中止しました。従来の「J:COM TV My style」が、専門チャンネルの番組をビデオ・オン・デマンド（VOD）を通じて配信するのに対し、「J:COM TV My style NEXT」はあらかじめ決められた番組表どおりに番組が放送される、リニア型の多チャンネル放送サービスを提供するものです。具体的には、地上デジタル放送・BSデジタル放送に加え、各5つの専門チャンネルで構成する3つのジャンル（A「映画・ドキュメンタリー」、B「ドラマ」、C「アニメ・音楽」）からひとつを選択していただき、高速インターネット接続や電話サービスと組み合わせご利用いただくものです。当社グループは「J:COM TV My style NEXT」の投入により、多チャンネルサービスの加入率が低い若年・単身世帯及びシニア夫婦世帯などのお客さま層の加入を促進するとともに、「J:COM TV My style」と比べ月額利用料金を平均数百円高く設定することで、ARPU（加入世帯あたり月次収益）の下落トレンドの改善を図っています。

コミュニティチャンネルにつきましては、当社グループの有料サービスの認知度向上と加入促進等を目的とした新たな「J:COM チャンネル HD」の放送エリアを、2012年4月2日以降、関東から全国へと拡大しました。「J:COM チャンネル HD」では、主に当社の独自コンテンツに加え、当社サービスや専門チャンネルを紹介する番組を放送しています。一方、地元や行政からのお知らせなどの地域情報を主に放送しているコミュニティチャンネル「J:COM チャンネル」につきましては、2012年8月から札幌エリアなど一部のエリアでHD（高精細）化を開始し、同年12月中に全エリアでHD化を完了しました。当社グループは、これら2つのコミュニティチャンネルを通じて、お客様満足度の向上と、有料サービス未加入世帯に対してサービスの加入促進を図っています。

当期の新たな取り組みとして、当社グループは、「J:COM TV」及び「J:COM NET」の加入世帯を対象に「J:COM おまかせサポート」サービスを2012年10月15日から東京エリアで開始しました。当サービスは、月額525円（税込）で、テレビの配線や接続設定、パソコン・スマートフォン・タブレット端末の接続設定など、テレビやインターネットの技術的な問題に関して、専用電話での対応、専門スタッフによるパソコンの遠隔操作サポートに加え、無料または割引料金での訪問対応などのサービスを提供することにより、お客様に安心してサービスをご利用いただくと同時に、当社グループの収益の増加を図るものです。

さらに、当社グループでは、2012年12月に東京都杉並区で「マンション向け電力一括受電サービス」のトライアルを開始しました。当サービスでは、発電事業及び特定規模電気事業者であるサミットエナジー株式会社から当社が電力の供給を受け、当社サービスエリア内のマンションに居住しているお客様に、従来の地域電力会社と契約するよりも安価な料金で電力を提供します。今回の杉並区でのトライアル結果を踏まえたうえで、順次、当サービスを全国のサービスエリアに展開する計画です。

このように当社グループは、従来の放送・通信サービスに加えて、「J:COM おまかせサポート」、「マンション向け電力一括受電サービス」などの新たなサービスを通じて、今後もお客様基盤の拡大とさらなる収益力の強化を図ります。

2点目は、「お客様満足度の向上」に向けた施策です。「見たいときに、好きな番組を楽しみたい」という視聴スタイルなど、多様化しているお客様ニーズに応えるサービスの提供を目的に、当社グループでは当期にVODサービスの更なる拡充に努めました。まず、当社グループは、2012年5月22日に「J:COM TV デジタル」の加入世帯であれば追加契約なしでスマートフォンやタブレット端末、パソコンでもVODの購入と視聴が可能な「Xvie（クロスヴィ）」サービスを開始しました。「Xvie（クロスヴィ）」は、いつでも、どこでも、様々な端末でVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に即したサービスです。2012年12月末時点で約11,600タイトルのVOD作品が「Xvie（クロスヴィ）」を通じて視聴可能となっています。

さらに、当社グループは、VODサービス拡充の一環として、2012年6月1日より、VODの見放題サービス「J:COM オン デマンド メガパック」の提供を開始しました。「J:COM オン デマンド メガパック」は、映画、国内外ドラマ、アニメ、エンタテインメント、趣味教養等の様々なジャンルを総合編成でお届けする見放題パックで、「J:COM TV デジタル」の加入世帯であれば4,800本以上（2012年12月末現在）の作品が月額980円（税込）で視聴可能です。なお、お客様の満足度をさらに向上するため、2012年11月1日より「J:COM オン デマンド メガパック」を「Xvie（クロスヴィ）」でも利用できるようサービス内容を拡充しました。

また、当社グループは株式会社TBSテレビとの連携により、同社が製作する一部のドラマを地上波の本放送の前に当社グループのVODサービスを通じて配信する取り組みを行っており、当期においては、「放課後はミステリーとともに」（2012年4月20日配信開始）、「走馬灯株式会社」（同年7月13日配信開始）、「イロドリヒムラ」（同年10月12日配信開始）を本放送よりも早く独占配信しました。

これらの結果、当期のVOD サービスの購入タイトル数は前期比15.3%増加し14,615,900タイトルとなりました。

3点目は、「アライアンスのさらなる深堀」です。当社グループはKDDI株式会社（以下、「KDDI」）とのアライアンスの一環として、2010年8月より、両社のサービスの相互販売を関西エリアと札幌エリアで先行して実施し、2011年12月には関東エリア及び仙台エリアに拡大しました。その結果、当期においてKDDI経由で獲得したRGU数は前期の11,400から84,100へと大幅に増加しました。一方、当社グループの紹介によりKDDIが獲得した携帯電話の回線数も前期の10,400回線から50,100回線へと増加しました。加えて、2012年3月1日より開始した「auスマートバリュー」（当社グループの高速インターネット接続サービスおよび電話サービスとの組み合わせで、auスマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス）を利用し、新たなお客様層の開拓と既存加入世帯からの追加サービスの獲得に努めました。これにより、当期における「auスマートバリュー」をフックとした加入世帯数は74,000世帯（うち、新規加入は48,800世帯）となりました。

また、KDDIとのさらなるアライアンスの一環として、当社グループは2012年8月より、サービスエリア内の商業施設や公共施設などにおいて、当社グループのインターネット回線を使用したauスマートフォン向け公衆Wi-Fiアクセスポイント（以下、「AP」）の構築を開始し、同年12月時点で全国のサービスエリアにおいて約5,100のAPを設置しました。この協業により、当社グループはKDDIから収入を得るほか、本サービスをフックとしたAP設置先施設から追加サービスの加入獲得を図りました。

4点目は、「M&Aの積極展開」です。当社グループは「中期事業計画」において、M&Aをケーブルテレビ事業及びメディア事業の拡大や、「J:COM Everywhere」コンセプトに基づいた様々な暮らしのサポートサービスの実現に向けた重要な戦略と位置付けています。当期におきましては、当社グループは自主番組制作能力の向上やコンテンツ独占配信権の確保を目的に、2012年3月にアスミックの株式を取得し同社を連結子会社化しました。当社グループは、アスミックとの事業連携の一環として、2012年8月1日以降、アスミックが企画・制作するオリジナルコンテンツ「東野圭吾ドラマシリーズ“笑”」のVODによる配信を行いました。加えて、同社は当期中に「ヘルタースケルター」（2012年7月14日公開）、「のぼうの城」（同年11月2日公開）、「大奥～永遠～〔右衛門佐・綱吉篇〕」（同年12月22日公開）など、7本の映画を製作・公開しました。そのうち「ヘルタースケルター」及び「のぼうの城」は、2012年12月末に興行収入がそれぞれ21億円、27億円を超えるヒット作品となりました。

5点目は、公共の器・国民の財産としての当社グループの放送・通信ネットワークの信頼性・安定性をより確かなものとするための「ネットワークの堅牢化の推進」です。当社グループでは、大規模な自然災害などが発生した場合においても、社会インフラとしてのネットワークが損なわれることがないように、ネットワークの堅牢性を高めています。その一環として、当社グループは2012年3月15日より順次、全国5つのサー

ビス地域間を結ぶバックボーン回線を、品質制御に優れた特長を持つ MPLS⁴技術を採用している KDDI の統合 IP コア網への切り替えを進めています。当社グループは、2014 年 12 月期中に統合 IP コア網への切り替えを全て完了させる予定であり、この切り替えにより運用コストの削減効果も見込んでいます。

6 点目は、「業務効率化の更なる推進」です。今後益々厳しくなる競争環境に備え、中長期の発展に必要な資金を捻出する施策の一環として、当社は 2012 年 4 月 1 日付で本社部門の組織の集約とスリム化を目的に組織改正を実施しました。

また、メディア事業では組織の集約と強化を目的として、2012 年 12 月 1 日に当社の連結子会社である株式会社ジュピターエンタテインメント（以下、「JE」）の VOD 事業を、アスミックに統合いたしました。この統合により、これまで JE とアスミックが個々に行っていたコンテンツの調達を一本化することで、グループ全体のコンテンツ調達力の強化を図り、更にはグループシナジーの創出に向けたオリジナルコンテンツの企画開発等を目指します。

また、2012 年 5 月 22 日には、当社グループの先進的なサービスの訴求とブランド力向上を目的として、東京スカイツリータウン内商業施設「東京ソラマチ[®]」イーストヤードに当社グループ初のコンセプトショップとなる「J:COM Wonder Studio」を開設しました。「J:COM Wonder Studio」では日本最大級の 103 インチのプラズマディスプレイを 4 台使用した専門チャンネルの最新映像の上映や、「Xvie（クロスヴィ）」のデモなど、TV の新しい楽しみ方を提案しており、開業から約 7 ヶ月が経った 2012 年 12 月末には来場者が累計 53 万人となりました。

メディア事業では、2011 年 10 月に開始された新 BS デジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ（以下、「J SPORTS」）が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始したのに続き、2012 年 3 月 1 日には「J SPORTS 3（旧 J sports ESPN）」及び「J SPORTS 4（旧 J sports Plus）」を新 BS デジタル放送に移行しました。これにより、J SPORTS は BS 放送において最多の 4 チャンネルを放送する事業者となりました。

また、ゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を運営する連結子会社ジュピターゴルフネットワーク株式会社は、2011 年 11 月に、米国ゴルフチャンネル社との間で 2012 年 4 月以降の放送権獲得に関する契約を締結しました。これにより、「ゴルフネットワーク」は 2012 年 4 月以降、国内で唯一のゴルフ専門チャンネルとなり、番組ラインアップも大幅に強化・拡充されました。この結果、「ゴルフネットワーク」の視聴可能世帯数は 2011 年 12 月末の 726 万世帯から 2012 年 11 月末には 801 万世帯へと増加しました。

⁴ Multi-Protocol Label Switching の略。データ転送の高速化と経路の使い分けを実現するパケット伝送技術。

③ 経営成績の概要

以下の経営成績の記載におきましては、買収後 1 年間に於いて、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当期の連結経営成績において買収による影響額の対象となる範囲は、横浜ケーブルビジョン株式会社（2011 年 10 月 7 日に連結子会社化）及びアスミック・エース エンタテインメント株式会社（2012 年 3 月 30 日に連結子会社化）です。

当期の営業収益は、前期の 369,073 百万円から 7,762 百万円（2.1%）増加の 376,835 百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額 7,730 百万円によって増加したことなどによるものです。

うち利用料収入は、買収による影響額 2,349 百万円に加え、既存連結子会社分が 2,992 百万円（1.0%）増加したことにより、前年の 307,935 百万円から 5,341 百万円（1.7%）増加の 313,276 百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前期の 165,350 百万円から 2,534 百万円（1.5%）増加の 167,884 百万円、高速インターネット接続サービスが、前期の 90,079 百万円から 3,195 百万円（3.5%）増加の 93,274 百万円、電話サービスは、前期の 52,506 百万円から 388 百万円（0.7%）減少の 52,118 百万円となりました。ケーブルテレビサービス及び高速インターネット接続サービスにつきましては、「J:COM TV My style」や「お得プラン」等の割安な長期契約プランの加入比率の上昇による ARPU の低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに伴い利用料収入は増加しました。一方、電話サービスについては、東日本大震災による通話料収入の増加があった前期に比べると減少しています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増減率は、ケーブルテレビサービスは 0.4%、高速インターネット接続サービスは 3.1% の増加となりましたが、電話サービスについては 0.8% の減少となりました。

また、営業収益—その他は、前期の 61,138 百万円から 2,421 百万円（4.0%）増加の 63,559 百万円となりました。主な増加要因は、電波障害対策収入が減少したものの、買収による影響額 5,381 百万円によって増加したことなどによるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期の 140,525 百万円から 7,920 百万円（5.6%）増加の 148,445 百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用の増加、及び買収による影響額 3,903 百万円などによるものです。販売費及び一般管理費は、前期の 72,150 百万円から 3,472 百万円（4.8%）増加の 75,622 百万円となりました。これは、主に人件費の増加、及び買収による影響額 2,600 百万円などによるものです。減価償却費は、前期の 85,323 百万円から 3,969 百万円（4.7%）減少の 81,354 百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前期の 71,075 百万円から 339 百万円（0.5%）増加の 71,414 百万円となりました。

税金等控除前利益は、前期の 68,532 百万円から 1,591 百万円（2.3%）増加の 70,123 百万円となりました。当社株主帰属当期純利益は、未認識の税務ベネフィットの時効による消滅等に伴う法人税等の減少もあり、前期の 37,278 百万円から 4,345 百万円（11.7%）増加の 41,623 百万円となりました。

④ 次期の見通し

次期（2013 年 12 月期）は国内の有料多チャンネル放送サービスの加入世帯数に大きな成長が見込めないなか、衛星放送や IPTV、OTT 事業者との競争は益々厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは次期を「収益拡大に向けた新たなチャレンジの年」であり、「大胆なコスト構造改革が待ったなしの年」であると位置づけ、「お客様を丸抱えにして離さない」様々なサービスや営業施策を展開するとともに、2012 年 12 月期に着手したコスト構造改革を一層推進していきます。

なお、当社の主要株主である住友商事株式会社及び KDDI 等は、当社の発行済普通株式及び新株予約権の全てを取得することを企図し、2013 年 2 月上旬ころまでに開始を目指している公開買付け（以下、「本公開買付け」）及びその後の一連の手続きを予定しており、本公開買付け及びその後の一連の手続きが成立した場合、当社の普通株式は JASDAQ 市場の定める上場廃止基準に該当することとなります。

現段階では本公開買付け等により株主構成が変化する時期や、上場廃止後に予定されている KDDI の連結子会社であり国内ケーブルテレビ業界第 2 位のジャパンケーブルネット株式会社との統合の時期が不透明であること等から、それらの効果等を正確に予想することは難しく、以上の状況を勘案し 2013 年 12 月期の業績予想及び配当予想につきましては開示を控させていただきます。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当期末における総資産は前期末の812,373百万円から343百万円減少し、812,030百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものです。

負債合計は、主に借入金、キャピタルリース債務及び繰延収益が減少したことで前期末の355,057百万円から25,638百万円減少し、329,419百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の431,664百万円から22,883百万円増加し、454,547百万円となりました。これは、当社株主帰属当期純利益により増加したことによるものですが、配当金の支払及び自己株式の買付により一部が相殺されています。

なお、前期末の当社株主帰属資本は修正再表示しております。詳細につきましては、添付資料19ページ「⑤連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動の結果得られた資金額123,959百万円、投資活動で支出した資金額53,417百万円及び財務活動で支出した資金額49,568百万円により、前期末の89,879百万円から20,974百万円増加し、110,853百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は123,959百万円で、前期の123,342百万円に比べ617百万円の増加となりました。これは、主に減価償却費、繰延収益及びその他負債が減少したものの、法人税等の支払が減少したことにより増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は53,417百万円で、前期の58,309百万円の使用に比べ4,892百万円の減少となりました。これは、新規子会社の取得（取得した現金との純額）が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は49,568百万円で、前期の53,366百万円の使用に比べ3,798百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払が増加したものの、長期借入金の増加、長期借入金及びキャピタルリース債務の元本支払が減少したことなどによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しています。当社グループの将来の成長に必要な投資のための内部留保の充実や財務体質の強化を図るとともに、これらのための資金を確保した後の余剰資金につきましては、手元現預金やフリー・キャッシュ・フローの動向を勘案しつつ、連結業績や連結配当性向にも留意し、継続的な配当を実施することを基本方針としています。

この方針に基づき、当社は一株当たり配当金を2011年度の1,800円から、2012年度には2,500円（中間1,250円、期末1,250円）に増配させていただく予定です。なお、次期の配当予想につきましては、業績予想と同様に発表を控えさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスク回避について、可能な限り組織的・体系的に対処するよう努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当期末時点で当社グループが認識している制御不可能なリスクを含む主な事業等のリスクは以下の通りです。

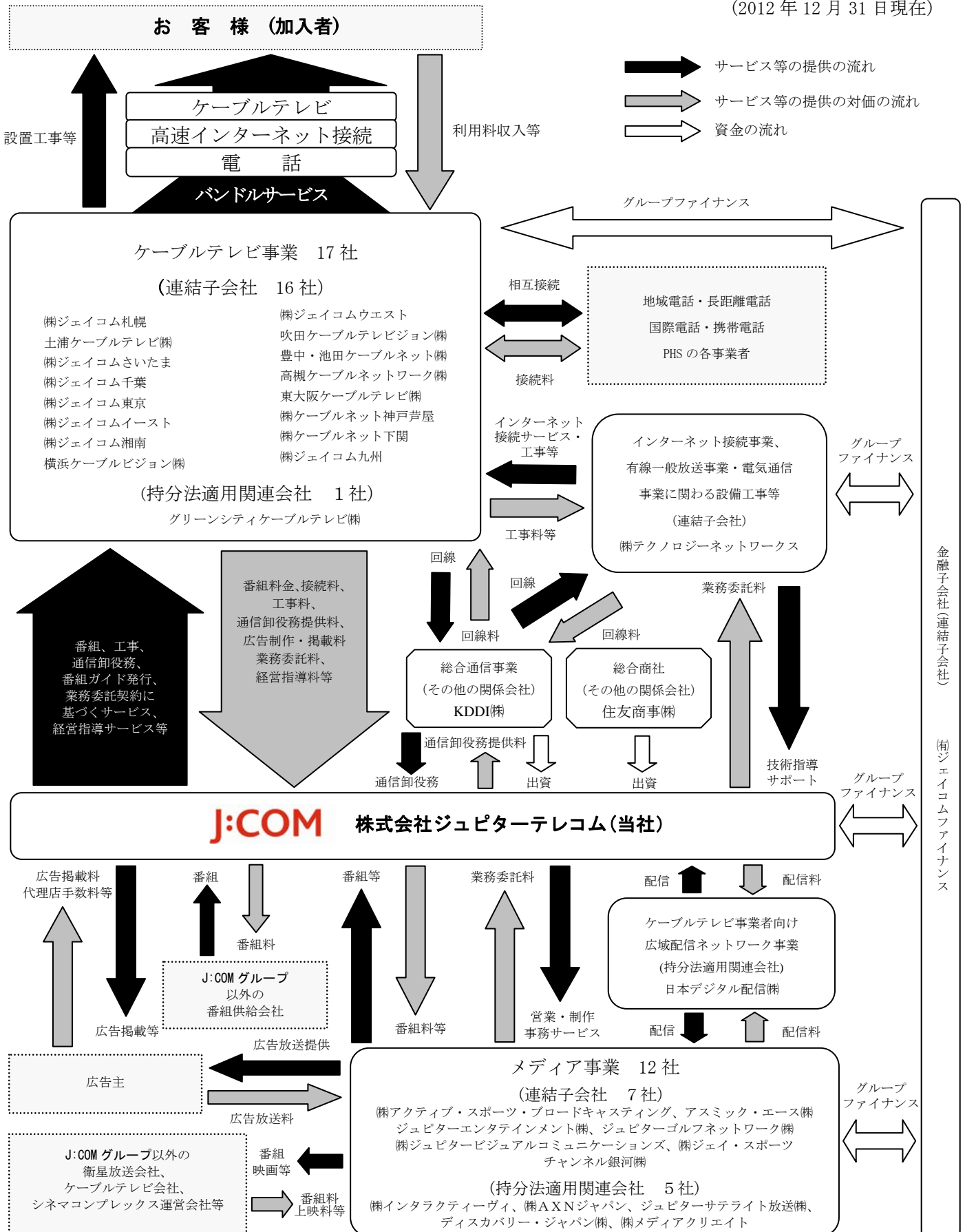
- 当社グループ内における潜在的なリスク
 - －顧客獲得機会喪失
 - －ネットワーク陳腐化及び追加投資不能
 - －事業拡大のための企業買収機会減少
 - －財務上のリスク
 - －コンプライアンス違反（個人情報漏洩等による損害賠償の請求等）
- 取引関係におけるリスク
 - －番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器（デジタルセットトップボックス等）納入業者、当社グループ以外のケーブルテレビ会社、衛星放送事業者との取引停止等
- 株主との関係におけるリスク
 - －少数株主の株式買取請求
- 市場及び競合関係におけるリスク
 - －当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競合激化、市場動向の悪化
- 法規制等によるリスク
 - －政府による規制の強化、法改正等
- 天災・災害等によるリスク
 - －天災、災害等による当社グループや取引先の設備障害等

なお、詳細につきましては2013年3月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

（2012年12月31日現在）



・上記の他、持分法適用関連会社としてオープンワイヤレスプラットフォーム合同会社を所有しております。
・一部の連結子会社及び持分法適用関連会社において提供されるサービス及びバンドルサービスは、J:COMブランドのサービスとは内容が異なるものがあります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに応える先進の映像、音声、高速インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、お客様により豊かな生活を実感していただくことを経営の基本理念とした事業展開をしています。運営会社を通じ、①ケーブルテレビ、②高速インターネット接続、③電話の3サービスを、J:COM ブランドのもとワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのブロードバンド・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスを通じて、お客様や各地域のコミュニティとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主の皆様幅広く還元できるよう日々努力しています。また当社は、国内最大の番組供給事業統括運営会社として、17の専門チャンネルに出資・運営しています。放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体を活性化し、当社グループの企業価値増大に努めます。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の対象者が個人の加入者であり、複数のサービスをワン・ストップかつリーズナブルな価格で提供できるバンドルサービスを最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）、加入世帯当たり月次収益（ARPU=Average Revenue per Unit）及び解約率を重要な経営指標と考えています。また、利益面ではEBITDA、営業利益及びEBITDA マージン、営業利益率を重要な経営指標としています。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループのケーブルテレビ事業及びメディア事業は、放送・通信サービスに対するお客様のニーズの多様化や、従来の放送事業者に加え IPTV や OTT（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者が台頭するなど、大きな環境変化に直面しています。

当社はこのような競争環境を勝ち抜き、中長期の更なる発展を遂げるため、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」及び「大胆なコスト構造改革」を基本方針として諸課題に取り組みます。

ケーブルテレビ事業においては、国内の有料多チャンネル放送サービスの加入世帯数の伸びが鈍化し、加入世帯の獲得競争が激化するなか、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」として最も重要な課題は、「お客様を丸抱えして離さない」ことだと考えています。そのため、従来の多チャンネル放送サービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの3サービスに加え、お客様の生活をより便利に、より快適にするさまざまな新サービスの開発及び提供にチャレンジしていきます。具体的には、2012年に導入した「au スマートバリュー」や「J:COM TV My style NEXT」などを利用した高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの提供や、見放題 VOD サービス「J:COM オン デマンド メガパック」との組み合わせによる「Xvie（クロスヴィ）」サービス（スマートフォンやタブレット端末などでも VOD を視聴できるサービス）の利用促進などのほか、新規事業としてマンション向け電力供給サービスや、暮らしのサポート「J:COM 暮らしのナビゲーション」（“J:COM Everywhere”）を3サービスに次ぐ収益の柱に育てる考えです。また本年には、かねてより開発を進めてきた次世代 STB（セット・トップ・ボックス）を市場に投入します。この次世代 STB はアンドロイド OS を搭載した多機能・高性能な機器で、この導入によりお客様の利便性と満足度が飛躍的に向上するものと期待しています。当社グループではこれらの施策を「攻めの営業」と位置づけ推進する一方で、「守りの営業」として、既存の加入世帯に専門に対応する営業員制度「エリア担当制」の全国展開や、テレビやインターネットに関わる様々な問題を当社グループが解決する「J:COM おまかせサポート」サービスも本格的に立ち上げていきます。

メディア事業における「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」として、当社グループ以外のケーブルテレビ事業者向けに、IP プラットフォームをベースとした VOD サービスの提供に注力します。本システムを導入することにより、ケーブルテレビ事業者は多額の開発費用をかけることなく、マルチデバイスに対応した VOD サービスの提供に加え、顧客情報の管理やサービスメニューを自社で設計することができる自由度の高いサービスの展開が可能となります。さらに、昨年に連結子会社化したアスミック・エース株式会社を中心に、魅力的な独自コンテンツの制作を推進するとともに、当社グループのチャンネル会社の経営の基本戦略を見直すことも重要な課題です。

一方で、今後益々厳しくなる競争環境において、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」を実行していくためには、それらを支える継続的な資金の創出態勢が必要となります。このため当社グループは、「大胆なコスト構造改革」を二つ目の基本方針として推進していきます。この一環として、昨年度に着手した本社機能のスリム化を今後も推し進めるとともに、全国の技術センターやカスタマーセンター、オペレーションセンターの業務の効率化や、資機材等の集中購買を含め、大胆なコスト構造改革に取り組みます。

また本年は、住友商事株式会社及びKDDI株式会社が企図している当社株式の公開買付け等が予定通り実施されると、当社の株式非上場化を経て、ケーブルテレビ業界第2位のジャパンケーブルネット株式会社との経営統合が実現します。両社の統合により創出される営業・マーケティング面及びコンテンツや資機材の調達面を中心としたシナジー効果を、可能な限り迅速に最大化することにより、当社グループの競争力及び企業価値の向上を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益及び包括利益計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2011年1～12月)	当 期 (2012年1～12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	307,935	313,276	5,341	1.7
その他	61,138	63,559	2,421	4.0
営業収益合計	369,073	376,835	7,762	2.1
営業費用：				
番組・その他営業費用	△140,525	△148,445	△7,920	△5.6
販売費及び一般管理費	△72,150	△75,622	△3,472	△4.8
減価償却費	△85,323	△81,354	3,969	4.7
営業費用合計	△297,998	△305,421	△7,423	△2.5
営業利益	71,075	71,414	339	0.5
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△1,424	△1,135	289	20.3
その他	△2,854	△2,396	458	16.1
持分法投資利益	1,473	1,048	△425	△28.9
その他の収益(費用)－純額	262	1,192	930	354.2
税金等控除前利益	68,532	70,123	1,591	2.3
法人税等	△28,358	△25,681	2,677	9.4
当期純利益	40,174	44,442	4,268	10.6
控除：非支配持分帰属当期純利益	△2,896	△2,819	77	2.7
当社株主帰属当期純利益	37,278	41,623	4,345	11.7
1株当たり当社株主帰属当期純利益				
－基本的	5,383.59円	6,052.36円	668.77円	12.4
－希薄化後	5,381.49円	6,050.64円	669.15円	12.4
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,924,297株	6,877,162株	△47,135株	△0.7
－希薄化後	6,927,003株	6,879,121株	△47,882株	△0.7
当期純利益	40,174	44,442	4,268	10.6
その他包括利益(損失)				
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	△179	602	781	—
為替換算調整額	—	53	53	—
当期純利益への組替修正額	499	372	△127	△25.4
その他包括利益(損失)－純額	320	1,027	707	221.0
当期包括利益	40,494	45,469	4,975	12.3
控除：非支配持分帰属当期包括利益	△2,889	△2,895	△6	△0.2
当社株主帰属当期包括利益	37,605	42,574	4,969	13.2

(注) 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

（２）連結貸借対照表〔米国基準〕

（単位：百万円）

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	2011年12月末	2012年12月末			2011年12月末	2012年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	89,879	110,853	20,974	短期借入金	5,521	5,061	△460
売掛金	18,270	16,149	△2,121	長期借入金－1年以内返済予定分	10,681	69,847	59,166
貸倒引当金	△480	△473	7	キャピタルリース債務－1年以内支払予定分：			
繰延税金資産(短期)	7,941	6,902	△1,039	関連当事者債務	15,960	13,625	△2,335
前払費用及びその他の流動資産	8,070	7,537	△533	その他	1,184	878	△306
流動資産合計	123,680	140,968	17,288	買掛金	28,324	27,407	△917
				未払法人税等	9,853	16,298	6,445
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,381	10,095	△286	繰延収益－1年以内実現予定分	8,108	7,865	△243
その他有価証券－取得原価	2,150	2,060	△90	未払費用及びその他負債	11,068	11,117	49
投資合計	12,531	12,155	△376	流動負債合計	90,967	152,366	61,399
				長期借入金			
有形固定資産－取得原価：				－1年以内返済予定分控除後	118,302	48,262	△70,040
土地	4,158	4,185	27	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	733,669	732,660	△1,009	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	69,477	73,119	3,642	－1年以内支払予定分控除後：			
	807,304	809,964	2,660	関連当事者債務	33,590	25,974	△7,616
控除：減価償却累計額	△445,113	△462,913	△17,800	その他	4,259	3,677	△582
有形固定資産合計	362,191	347,051	△15,140	繰延収益	58,996	52,665	△6,331
				繰延税金負債(長期)	11,615	10,845	△770
その他資産：				その他負債	27,328	25,630	△1,698
のれん	253,079	253,079	—	負債合計	355,057	329,419	△25,638
識別可能な無形固定資産－純額	38,413	33,621	△4,792	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,436	6,678	1,242	資本金－無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	17,043	18,478	1,435	資本剰余金	226,293	226,377	84
その他資産合計	313,971	311,856	△2,115	利益剰余金	90,782	117,592	26,810
				その他包括利益(損失)累計額	△833	118	951
資産合計	812,373	812,030	△343	自己株式	△2,128	△7,090	△4,962
				当社株主帰属資本合計	431,664	454,547	22,883
				非支配持分資本	25,652	28,064	2,412
				資本合計	457,316	482,611	25,295
				負債及び資本合計	812,373	812,030	△343

(注) 2011年12月末の利益剰余金、当社株主帰属資本合計及び非支配持分資本は修正再表示しています。詳細は添付資料19ページ「⑤ 連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

(3) 連結資本勘定計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2011年1～12月)	当 期 (2012年1～12月)
	金 額	金 額
I 資本金		
1 期首残高	117,550	117,550
2 期末残高	117,550	117,550
II 資本剰余金		
1 期首残高	226,017	226,293
2 株式報酬費用	47	50
3 自己株式の処分	△132	△27
4 子会社株式追加取得等に伴う増加又は減少	361	61
5 期末残高	226,293	226,377
III 利益剰余金		
1 期首残高	65,967	90,782
2 当社株主帰属当期純利益	37,278	41,623
3 現金配当支払額	△12,463	△14,813
4 期末残高	90,782	117,592
IV その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	△1,160	△833
2 その他包括利益(損失)－純額	327	951
3 期末残高	△833	118
V 自己株式		
1 期首残高	△2,266	△2,128
2 期中増減額	138	△4,962
3 期末残高	△2,128	△7,090
VI 非支配持分資本		
1 期首残高	20,302	25,652
2 非支配持分への配当金支払額	△112	△166
3 非支配持分帰属当期純利益	2,896	2,819
4 新規連結子会社取得に伴う増加	3,259	—
5 子会社株式追加取得等に伴う増加又は減少	△686	△317
6 その他包括利益(損失)－純額	△7	76
7 期末残高	25,652	28,064
資本合計	457,316	482,611

(注) 前期(2011年1～12月)の利益剰余金及び非支配持分資本の期首残高並びに期末残高を修正再表示しています。詳細は添付資料19ページ「⑤ 連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書[米国基準]

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2011年1～12月)	当 期 (2012年1～12月)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	40,174	44,442
2 当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	85,323	81,354
持分法投資利益	△1,473	△1,048
関連会社からの受取配当金	1,203	873
株式報酬費用	47	50
繰延税額	639	△1,489
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の増加(△)又は減少	4,359	4,089
前払費用及びその他資産の増加(△)又は減少	△879	1,985
買掛金の増加又は減少(△)	2,305	△3,000
未払法人税等の増加又は減少(△)	△6,629	6,434
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	1,917	△2,238
繰延収益の増加又は減少(△)	△3,644	△6,576
その他	—	△917
計	123,342	123,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△55,082	△54,654
2 新規子会社の取得—取得した現金との純額	△3,327	564
3 その他の投資活動	100	673
計	△58,309	△53,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 自己株式の取得による支出	—	△5,000
2 子会社株式追加取得による支出	△325	△284
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△990	△810
4 長期借入金の増加	—	5,000
5 長期借入金の元本支払	△19,700	△15,875
6 キャピタルリース債務の元本支払	△20,875	△18,374
7 配当金の支払	△12,463	△14,813
8 その他の財務活動	987	588
計	△53,366	△49,568
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	11,667	20,974
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	89,879
VI 現金及び現金同等物の期末残高	89,879	110,853

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- a. 連結子会社の数 25社
- b. 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

② 持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用会社数 8社
- b. 持分法適用会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

③ 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（Accounting Standards Codification、以下、「ASC」）323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」及びASC325「投資－その他」を適用しています。

- 関連会社への投資（貸付金を除く） …… 持分法
- その他有価証券 …… 原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

c. デリバティブの評価基準及び評価方法

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。これに基づき、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上しています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

- ・ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他包括利益(損失)に計上

- ・ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

d. 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

e. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

主な耐用年数

- 伝送システム及び設備 …… 6年～17年
- 建物 …… 5年～40年
- 補助設備 …… 5年～15年

（キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。）

f. のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんはASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

g. 資産除去債務に関する会計処理

ASC410「資産除却債務と環境負債」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

h. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上しています。

i. 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、ASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、識別可能な無形固定資産－純額として計上し、それぞれの資産が将来的に便益をもたらすと予想される期間で償却しています。ケーブルテレビ会社では既存顧客から将来的にもたらされる経済価値について、番組供給会社では保有する番組及び番組ブランドの経済価値について資産計上しており、それぞれ10年、17年で償却しています。また、商標権については10年で償却しています。

j. 法人税等

法人税等についてはASC740「法人所得税」に基づいて資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用いて繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

k. 収益認識

ASC605「収益認識」に基づき、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービスについて、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益について、ASC922「エンターテインメント－ケーブルテレビ」に従って会計処理しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社グループは受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により契約期間（最大20年）に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益及び包括利益計算書上、営業収益－その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、衛星放送事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビ事業者及びIPTV事業者は、加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業にかかる収益は、サービスがケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者及びIPTV事業者等に提供された期に計上しています。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

包括利益の表示

米国財務会計基準審議会は、2011年6月、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下、「ASU」）2011-05「包括利益の表示」を公表しました。ASU2011-05では、資本勘定計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除し、包括利益について単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを要求しています。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用していますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

なお、同基準ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記することも求めています。2011年12月に公表されたASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括損益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」を2012年第1四半期より適用したことにより、区分掲記は行っていません。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

当社グループのメディア事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当期末において、メディア事業の重要性が乏しいため、当社はケーブルテレビ事業に含めて単一のセグメントとして開示しています。

③ 1株当たり情報

	2011年度	2012年度
当社株主帰属当期純利益（百万円）	37,278	41,623
加重平均発行済普通株式（株）：		
基本的	6,924,297	6,877,162
希薄化効果の影響	2,706	1,959
希薄化後	6,927,003	6,879,121
1株当たり当社株主帰属当期純利益（円）：		
基本的	5,383.59	6,052.36
希薄化後	5,381.49	6,050.64

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤ 連結財務諸表の修正再表示

2008年以前の当期純利益において、非支配持分に帰属する当期純利益の一部を当社株主に帰属する当期純利益へ計上していたことにより、ASC250「会計上の変更および誤謬の修正」に基づき、当第3四半期連結会計期間に、前連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示しています。

これにより、利益剰余金、当社株主帰属資本合計、非支配持分資本及び1株当たり当社株主帰属資本が修正となり、その結果、前連結会計年度の期首における利益剰余金、当社株主帰属資本合計はそれぞれ4,043百万円減少しており、非支配持分資本は4,043百万円増加しています。

この修正再表示によって、前連結会計年度の連結財務諸表へ与える重要な影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結資本勘定計算書における修正再表示の影響は、以下のとおりです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)		
	修正再表示前	修正額	修正再表示後
資本：			
資本金—無額面普通株式	117,550	—	117,550
資本剰余金	226,293	—	226,293
利益剰余金	94,825	△4,043	90,782
その他包括利益(損失)累計額	△833	—	△833
自己株式	△2,128	—	△2,128
当社株主帰属資本合計	435,707	△4,043	431,664
非支配持分資本	21,609	4,043	25,652
資本合計	457,316	—	457,316
1株当たり情報：			
1株当たり当社株主帰属資本	62,916.36円	△583.81円	62,332.55円

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)		
	修正再表示前	修正額	修正再表示後
Ⅲ 利益剰余金			
1 期首残高	70,010	△4,043	65,967
2 当社株主帰属当期純利益	37,278	—	37,278
3 現金配当支払額	△12,463	—	△12,463
4 期末残高	94,825	△4,043	90,782
Ⅵ 非支配持分資本			
1 期首残高	16,259	4,043	20,302
2 非支配持分への配当金支払額	△112	—	△112
3 非支配持分帰属当期純利益	2,896	—	2,896
4 新規連結子会社取得に伴う増加	3,259	—	3,259
5 子会社株式追加取得等に伴う増加又は減少	△686	—	△686
6 その他包括利益(損失)—純額	△7	—	△7
7 期末残高	21,609	4,043	25,652

なお、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については、修正再表示の影響はありません。

⑥ 企業結合

ASC805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することになっています。

2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン株式会社について、入手した追加情報を基に公正価値の見直しを行った結果、2011年12月末連結貸借対照表の金額を一部修正しています。また、2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント株式会社についても、公正価値の見直しを行い、2012年3月末四半期連結財務諸表の金額を一部修正しています。これらの公正価値の見直しによる影響に重要性はありません。